

はじめに

社団法人中国地方総合研究センターによる人口推計（2005年10月）に基づいて、中国地方の都市圏ごとに人口変化を集計してみました。

それによると、2030年にかけて36都市圏すべてで人口が減少する見込みです。なかでも人口10万人未満の都市圏では軒並み30%以上減少します。70万人以上の3都市圏でも減少率は相対的に軽微とはいえ、平均すると約11%減となります。10万人未満の都市圏では高齢人口比率が40%を超える半面、高齢人口そのものは減少に向かいます。ところが、10万人以上の都市圏では高齢人口そのものの増加が続きます。特に70万人以上の3都市圏では60%近い大幅増が予想されます。

四半世紀前というと、イギリスのサッチャー首相やアメリカのレーガン大統領が登場したころです。それほど以前のことはありません。同じように2030年というのはそれほど将来のことではありません。産業構造の変化とともに、このような人口構成の変化に的確に対応していかななくてはなりません。理想論にとどまることなく、かといって悲観論に陥ることなく、冷静かつ着実に検討していく必要があると思います。

このようななか、2007年度内の閣議決定を目途に、国土形成計画の策定が進められています。これに平行して、各地方ブロックにおいて広域地方計画づくりが本格的に開始されることになっています。また、地方分権や道州制に関する議論も活発化しています。こうした動きをふまえ、第19回地域経済研究集会の統一課題は「地方都市の再構築」にいたしました。地域の生活や産業のあり方を組み立て直していくための議論にとって、いささかなりともお役に立てれば幸いです。

なお、地域経済研究集会の開催ならびに報告書の印刷・発行につきましては、地域経済研究推進協議会に多大なご協力をいただいております。あらためて感謝申し上げます。また、広島大学地域経済システム研究センターの当初の設置期限である2008年度が迫ってまいりました。引き続き、積極的にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

広島大学地域経済システム研究センター

センター長 伊藤敏安